

平成 29 年 3 月 14 日（火曜日）午前 10 時 4 分開会

○山本一太予算委員長

ただいまから予算委員会を再開いたします。

平成 29 年度一般会計予算、平成 29 年度特別会計予算、平成 29 年度政府関係機関予算、以上三案を一括して議題といたします。

これより質疑を行います。

○山本一太予算委員長

宮沢由佳君の質疑を行います。宮沢由佳君。

○宮沢由佳

民進党の宮沢由佳です。

子供の幸せを願う視点から質問させていただきます。

まず、森友学園の問題における子供の問題について伺います。

森友学園が小学校の認可申請を取り下げました。この学校へ入学を予定していた子供たちは、急遽ほかの学校へ入学することになりました。一生に一度しかない、楽しみにしている小学校入学がこのようになり、子供たちもこの問題の犠牲者と言えます。子供たちには罪はありません。子供たちがこのような状況に置かれてしまったことを文科大臣はどのように感じておられますか。

○松野博一文部科学大臣

お答えをいたします。

委員御指摘のとおり、一番大事なことは、入学予定であった子供たちへの影響ができるだけ生じないように十分な配慮をすることであると考えております。

私立小学校の設置認可は、学校教育法第四条第一項に基づき、許可権を持つ大阪府が基準に基づいて行うものでありますが、大阪府においては、森友学園に対して入学予定者に対して速やかに対応するよう要請をするとともに、大阪府教育委員会から大阪府内の市町村教育委員会に対し入学予定者への配慮を依頼する文書を 3 月 13 日付けで発出し、さらに、私立学校に通うことを希望する保護者がいた場合には、速やかに大阪府へ連絡することを依頼し、大阪府から各私立学校に希望者の状況を共有するとの対応を行っていると考えております。

本件は一義的には大阪府が対応するところとなりますが、文部科学省としても、子供たちの就学に支障を生じないように十分に配慮していただけるよう大阪府と適切に情報を共有をしながら、しっかりと文部科学省としての務めを果たしてまいりたいと考えております。

○宮沢由佳

ありがとうございます。

そもそも、森友学園が小学校を設置するには問題が多く、小学校を開校できる状況ではなかったということが分かりました。しかし、国と大阪府は、課題がたくさんあるにもかかわらず森友学園の後押しをした、その責任について文科大臣の立場からお考えをお聞かせください。

○松野博一文部科学大臣

先ほど申し上げましたとおり、私立の小学校の設置認可に関しましては大阪府の自治事務でございます。大阪府におきましても審議会等を設置をして、その中において協議を続けられておりました。その中において今回の結果に至ったということであると思えますから、まずは大阪府がしっかりと対応していただくということだと考えております。

○宮沢由佳

課題の多い小学校設立の後押しをした国と大阪府は責任を免れません。

そして、もう一人後押しをした人がいます。資料1を御覧ください。安倍昭恵夫人の発言です。安倍昭恵夫人は、開校が確定していない小学校の名誉校長に就任し、小学校設立の必要性を語っています。この幼稚園でやっていることが本当に素晴らしいんですけども、それがこの幼稚園で終わってしまう、ここから普通の公立の学校に行くと、普通の公立の学校の教育を受ける、せっかくここで芯ができたものが、またその学校に入った途端に揺らいでしまう。保護者に対してこのような発言をしたことは大変な問題です。

そこで、国の考え方について質問します。私立小学校は公立小学校よりも優位に位置をするものなのですか。

○松野博一文部科学大臣

お答えをいたします。

安倍昭恵氏の御指摘の発言につきましては、報道等の概略のみで詳細は承知をしておりますが、私立学校は、建学の精神に従い、個性豊かで特色ある教育を行うところに大きな存在意義があります。公立、私立、どちらが優れているということではなく、それぞれの特性を発揮し、教育がなされているものと承知をしております。

○宮沢由佳

安倍昭恵夫人の行動や発言は日本のファーストレディーとしては大変不適切だったということを指摘させていただきます。

では次に、子供の貧困について質問します。新年度予算のうち子供の貧困対策費について、前年度からどのくらい増えていますか、教えてください。

○西崎文平内閣府政策統括官

内閣府の平成 29 年度予算案における子供の貧困対策関連の主な施策といたしましては、子供の未来応援国民運動の推進、子ども・子育て支援新制度における幼児教育の段階的無償化、沖縄子供の貧困緊急対策事業などがございます。

こうした関連予算の中には、例えば幼児教育の段階的無償化など大きな項目の内数となっているものがございますので、そうしたものを除いた事業につきまして金額を合計いたしますと約 12.7 億円、平成 28 年度より約 1.2 億円ほど多く計上しているところでございます。

○有松育子文部科学省生涯学習政策局長

文部科学省からお答え申し上げます。

子供たちの未来が貧困の連鎖により閉ざされることはあってはならず、全ての子供が家庭の経済状況に左右されることなく希望する質の高い教育を受けられることは大変重要でございます。

このため、文部科学省としては、平成 29 年度予算案におきまして、幼児教育無償化の段階的推進や給付型奨学金の創設等の幼児期から高等教育段階までの切れ目のない形での教育費の負担軽減、スクールソーシャルワーカーの増員や貧困対策のための重点加配等の学校をプラットフォームとした子供の貧困対策、そして、学習が遅れがちな中学生、高校生等を対象とする原則無料の学習支援であります地域未来塾の充実等の地域の教育資源を活用した子供の貧困対策などを盛り込んでいるところでございます。

前年度からの増加額につきましては、文部科学省でも、先ほどの内閣府と同様に、関連施策の中には予算案の金額がより大きな施策の内数となっているものがありますので、それらを除いた予算案の金額が内数となっていない施策について合計いたしますと、前年度より 100 億円程度の増額を見込んでいるところでございます。

○吉田学厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

厚生労働省関係の子供貧困対策予算についてお答えいたします。

一人親家庭対策あるいは生活困窮者対策など、各分野で様々なメニューを計上してございますけれども、例えば一人親関係で申し上げますと、一人親家庭に対する経済的支援としての児童扶養手当の支給、これが 1784 億円。二つ目として、一人親家庭の子供に対して、悩み相談を行いつつ、基本的な生活習慣の習得支援ですとかあるいは学習支援、食事の提供などを行う子どもの生活・学習支援事業、これは母子家庭等対策総合支援事業費 114 億円の内数として計上させていただきますが、それぞれの対策費用ございまして、先ほど申し上げました一つ目、二つ目、対前年度比で一つ目が 38 億円増、二つ目が 2 億円増でございます。

また、子供の貧困対策といえますか、対応におきましては、親も含めて世帯を丸ご

と支援するということが重要であると私ども厚生労働省は考えてございまして、生活困窮者自立支援法の相談支援を中心とした事業に 400 億円を計上してございます。このうち、特に子供に対する学習支援事業といたしましては、学校等との連携強化のために、充実分を含めまして前年度比 2 億円増の 35 億円を計上してございます。

○宮沢由佳

各省庁、工夫して子供たちに手当てを、予算を盛ってくださっていることに感謝申し上げます。

資料 2 を御覧ください。厚労省の資料です。子供の相対的貧困率は上がっています。しかし、安倍総理は、貧困率が 2% 下がったと何度も自慢をおっしゃっています。

資料の裏を御覧ください。総務省の資料です。確かに貧困率は下がっています。しかし、貧困率の指標となる中央値や貧困線は下がっています。黄色いところを御覧ください。平成 11 年では 156 万円が貧困線でしたが、平成 26 年では 132 万円が貧困線です。

厚労省、総務省の説明を求めます。

○會田雅人総務省統計局長

総務省からお答えいたします。

総務省統計局が行いました平成 26 年全国消費実態調査によりますと、子供の相対的貧困率は、平成 21 年の 9.9% から 7.9% と 2.0 ポイントの低下となっております。これまで子供の相対的貧困率は、平成 11 年が 9.2%、16 年が 9.7%、21 年が 9.9% と上昇を続けておりましたが、今回初めて低下に転じたところでございます。

○安藤よし子厚生労働省政策統括官

厚生労働省が実施をしております国民生活基礎調査においては、3 年に一度子供の貧困率を算出しております。最新のデータでございまして平成 24 年の子供の貧困率は 16.3% となっており、貧困率が算出されております昭和 60 年以降の動きを見ますと、長期的な傾向としてはおおむね緩やかに上昇しております。

なお、平成 27 年の数値につきましては今年度調査をしております、今年の 7 月頃には公表の予定となっております。

○宮沢由佳

なぜ二つあるのでしょうか、御説明をお願いします。

○安藤よし子厚生労働省政策統括官

貧困率が二つあるということですが、それぞれの調査の目的を見ますと、総務省の全国消費実態調査は、家計の実態を調査し、全国及び地域別の世帯の消費、所得分布等の基礎資料を得ることを目的としておりまして、厚生労働省の国民生活基

基礎調査は、保健、医療、福祉、年金等国民生活の基礎的事項を調査することというように、それぞれ固有の目的を持って調査を行っているところでございます。

一方で、両調査共に、子供の相対的貧困率の算出に当たりまして必要な世帯の所得や世帯人員などのデータが取れるということでございますので、OECDの作成基準に基づいて子供の相対的貧困率をそれぞれ算出、公表しているところでございます。

両調査から算出された子供の相対的貧困率につきましては、どちらか一方を重視するというのではなく、それぞれの数値の傾向を見ていくことが重要であると考えております。

○宮沢由佳

今、日本に貧困状態にある子供は約300万人とも言われています。その子供の貧困を放置すると、将来約48兆円の損失とも言われています。その中に日々の食事が満足に取れない子供がいることを国は把握していますか。

文科省、厚労省、大臣、お答えください。

○松野博一文部科学大臣

お答えをいたします。

文部科学省では、貧困状態にある子供のうち、日々の食事が満足に取れない子供がどの程度いるかに関しましては、把握をしておりません。

○塩崎恭久厚生労働大臣

厚生労働省におきましては、貧困状態にある子供さんのみに着目をしたという、そういう調査は特に実施をしていないわけでありますが、特に経済的に厳しい状況に置かれている一人親家庭、この家庭については平成27年度の調査というのがございまして、勤労状況とか社会とのつながりなどを把握をした調査でございます。その中で、一人親家庭の子供のうち、朝食をほぼ毎日食べている子供さんは77.1%、夕食をほぼ毎日食べていらっしゃる子供さんは91.1%、こうなっていることが分かりました。ということは、裏返してみれば、その100から除いたパーセンテージの子供たちが必ずしも食べていないと、こういうことになるわけであります。

なお、厚生労働省としては、雇用環境が改善する中でこうした家庭への支援を強化をしてきておりまして、生活保護を受けている母子家庭の数は、平成24年の2月の11万7千世帯をピークにしまして現在までに2万世帯近く減少して平成28年12月時点で9万9千世帯、今申し上げた平成24年2月のピーク時に比べますと約15%減少しているという格好になっているところでございます。

○宮沢由佳

新年度予算の子供の貧困対策費用のうち、食事を満足に取れない子供の対策費用があれば教えてください。

○有松育子文部科学省生涯学習政策局長

お答えいたします。

文部科学省では、子供の貧困対策として、家庭において食事を満足に取れない子供への支援を実施はしていないところでございます。

○吉田学厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

厚生労働省関係をお答えいたします。

平成 29 年度の予算案におきましては、一人親の子供に対して、悩み相談を行いつつ、基本的な生活習慣の習得支援あるいは学習支援と併せて食事の提供を行うということで、先ほどもちょっと申し上げましたが、子どもの生活・学習支援事業というものを実施してございまして、これは母子家庭等対策総合支援事業、114 億円の内数ということになってございます。

また、生活困窮者自立支援法の相談窓口には、お子さんのいる世帯も含めまして、今日食べるものがないという方が相談に来ておられるということもございまして、当座についてはフードバンクや社会福祉協議会の支援を行いつつ、並行して親に対する就労支援など自立に向けた支援を行っているということで、これは全体、それを含めた生活困窮者自立支援法の施行関連予算、これ全体で申し上げますと 400 億円ということで計上させていただいております。

○宮沢由佳

子供食堂が全国に増えています。どのくらいありますか。

○吉田学厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

お答えいたします。

子供食堂は様々な形態がございまして、その活動をまず定義することが非常に難しいでございます。そういう意味では正確な件数を把握することはなかなか困難でございますけれども、この子供食堂の輪を広げるための連絡会として設立された当事者のこども食堂ネットワークからお話を伺いますところ、現在約 200 の子供食堂がネットワークに加盟しておられて、その加盟数が着実に増えているというふうに承知をしております。

○宮沢由佳

昨年夏の報道では 300 を超えたという、新聞が伝えていました。多分もっともっとあるのだと思います。現在の数は把握していないということですね。

なぜこんなにも子供食堂が増えているのか、国の見解をお聞かせください。

○加藤勝信内閣府特命担当（少子化）大臣

今委員が御指摘のように、地域のボランティアの皆さんが無料や安価で温かな食事を、そして団らんを子供に提供する場所、まさに安心して過ごせる場所としてのこの子供食堂、私の地元も含めて広がっているところがございます。

その背景としては、まずはそのニーズとしては、貧困の状況にある子供の中には、食事を先ほどの御指摘のように満足に取れない、あるいは一人で食事をしなければならぬ、そういう子供さんたちがいて、居場所づくりも含めて、食事の提供に対してニーズがあるということが一つあると思います。

他方で、様々な報道や、あるいは支援団体による様々な活動がいろいろと報道される中で、子供の貧困に対する国民や一般の方々の理解、関心が高まっていること、また、こども食堂ネットワークなど、子供食堂の輪を広げるためのそうしたものが発足をし、子供食堂をするための情報やあるいはノウハウが蓄積がなされていること、それから、多様な態様でできるわけでありますから、それぞれ、ああ、こういう形だったら自分たちもできるんだなということで、そういった様々な形態が見出されていること、そういったことが背景にあるんだろうと思います。

○塩崎恭久厚生労働大臣

いろんな考え方があろうかと思いますがけれども、いわゆる子供食堂というのは、地域のボランティアが中心で開催をしているもの、あるいは自治体がやっつけやるものなどいろんな形態があるというふうに思っていますし、また、子供だけではなくて、高齢者だったり障害者だったり、いろんな方々が集まったり、居場所としてというようなところがあると思いますが、子供食堂という意味では、核家族化、共稼ぎ世帯あるいは一人親家庭の増加、それから家族関係の変化というのがやっぱりあるんだろうと思います。そして、地域のつながりの希薄化というのもやはりあるんだろうと思います。

子供、高齢者など様々な生活課題を抱える方が支援を必要としているというのが今申し上げたとおりでありまして、こういう状況がいわゆる子供食堂が増えている背景にあるのではないかというふうに思います。

○宮沢由佳

ありがとうございます。

なぜこんなにも多くの子供たちが、食べること、三食食べることができないのでしょうか。厚労大臣、お願いします。

○塩崎恭久厚生労働大臣

先ほども朝食、夕食を必ずしも取っていない子供さんがいるパーセンテージを申し上げましたけれども、やはり一人で食事をしなければならなかったりすることの背景を考えてみますと、さっき申し上げたとおり、やはり、かつてだったらおじいちゃん、おばあちゃんと住んでいるとかそういうことがありましたが、核家族化が進んでいる、

そして共稼ぎが多くなっている、そして一人親、一人親家庭も増えている、家族関係が変わってしまっている、そしてまた、さっき申し上げたとおり、かつてだったら近所の人が御飯を出してくれたり、いろんなことがありました。それが少しやっぱり希薄化しているのかなということで、一人親家庭につきましては、育児を一人で担っている親の帰宅時間が午後8時以降の方が一定程度、これ調査してみるとおられるんですね。1割弱ぐらいおられます、8時以降帰ってこられるというのが、特に母子家庭の場合ですね。こういうときはやっぱり子供が一人で食事を取る原因になっているわけでありますので、そういう際にやっぱり子供食堂が必要になっているというようなことがあるのかなというふうに思います。

○宮沢由佳

子供の貧困の問題は悪化しているのではないのでしょうか。改善されていると思われませんか。内閣担当大臣、お願いいたします。

○加藤勝信内閣府特命担当（少子化）大臣

先ほど議員が相対的貧困率の議論をされておりました。それはそれとして、貧困の状況にある子供たちが抱える困難は様々でありますので、子供の貧困の実態というのは、先ほど申し上げた子供の相対的貧困率だけではなくて、様々な観点から総合的に把握することが重要だと思えます。

政府としても、子供の貧困対策に関する大綱において25の指標を設定し、様々な観点から関係者の意見も聞きつつ、子供の貧困の状況及び子供の貧困対策の実施状況の把握に努めているところでございます。またさらに、この大綱の中でも、こうした子供の貧困の実態を把握、分析するための調査研究、また子供の貧困に関する新たな指標の開発に対する調査研究、これも努めるということにしておりますので、そうした様々な観点から子供の貧困というものを我々しっかり把握していくことが必要だろうと思えます。

○宮沢由佳

改善しているか悪化しているか、所見をお願いします。

○加藤勝信内閣府特命担当（少子化）大臣

先ほどありましたように、総務省の全国消費実態調査によれば、2014年の子供の相対的貧困率は前回と比べて2%減少している、こうした減少は調査開始以来初めてだということでございます。

そうした点については、今申し上げた改善の、減少の傾向が見られるということは言えるんだろうと思えますが、ただ、先ほど申し上げたように、相対的貧困率だけで全体を把握できるわけではないので、それ以外の指標も含めてしっかり見ていく必要があるだろうと思っております。

○宮沢由佳

総務省では下がっている、厚生労働省では上がっている。私は、食べられない子供たちが増えているというところから、大変貧困状態が危機的な状態になっているのではないかと実感があります。

では、子供食堂に対して国はどんな支援を行っていますか。

○加藤勝信内閣府特命担当（少子化）大臣

先ほど厚生労働省からは若干御説明があったと思いますが、子供食堂について内閣府としては、子供食堂のノウハウの共有や先進事例の紹介等を関係者が行う子ども食堂サミット、あるいは「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアーなどの開催について後援というような形で協力をする、あるいは、そこへ職員を派遣をして、意見交換を行いながら、様々な悩み等あるいは行政に対する御要望等を承っているところでございます。

加えて、企業、NPO等の団体、市民、自治体等が地域の実情を踏まえ連携して支援に向けた対応をしていただけるように、子供の貧困に係る情報提供や、支援を必要とする団体と支援を行う企業等とのマッチングの場づくりとして子供の貧困対策マッチング・フォーラムを開催をしているところでありますし、また、任意団体なども含めて草の根で支援活動を行う民間団体の運営基盤の強化や掘り起こしを行い、支援の裾野を広げていくため、より柔軟な活用が可能な民間資金により創設された子供の未来応援基金、この活用、あるいは子供の貧困対策における先行的なモデル事業等に取り組む地方自治体を支援する地域子供の未来応援交付金の活用、こういったことによって多様な運営形態に合わせた支援が可能としているところでありますし、いずれにしても、こうした取組、非常に重要でありますので、政府として引き続きこうした活動を支援していきたいと思っております。

○宮沢由佳

子供食堂はとても重要な存在です。それを応援していただけるのは大変有り難いことですが、そもそも食事ができない子供がいたら公費で食堂を運営するべきじゃありませんか。

○加藤勝信内閣府特命担当（少子化）大臣

今そうした状況にある子供がおられるということ、そして委員が御指摘のように、全ての子供たちが栄養のある食事に欠くことがない社会、これはまさしく我々はそうした社会の実現に努めていかなければならないと思っております。

ただ、実態として食事に困っている子供さん方、あるいは食事に困るような状況になり得るという、その辺を踏まえて、現在は生活保護や児童扶養手当といった経済的な支援あるいは食事の提供等を行う居場所づくりの支援などの施策を総合的に進め

ていくとともに、やはりフードバンク、子供食堂の民間の取組ともこれはやっぱり一体となって、子供の皆さんが健やかに生育できる環境の確保に取り組んでいきたいと思えます。

○塩崎恭久厚生労働大臣

厚生労働省では今年度から、一人親家庭の子供さんを対象に、放課後児童クラブの終わった後に食事の提供やあるいは学習支援、こういったことを行う自治体に対して、子どもの生活・学習支援事業ということで補助を行うことにいたしました。また、より広く生活困窮者全体への取組ということで、生活困窮世帯の子どもの学習支援事業という場で、勉強した後に地域の方が作ってくださる食事を食べて帰るといふ、そういう取組も数多く聞かれているほかに、子供食堂に来ている子供が今度は学習支援の利用につながるといった例も見られておりまして、子供食堂は民間発意の取組ならではの、まあ言ってみれば敷居の低さで、公費による事業につながる入口となる貴重な連絡先であるというふうに考えております。

子供食堂を運営する地域の方々の、子供の役に立ちたいというそういう思いと一緒に、支援を必要とする子供さんや世帯をしっかりと支えていけるように、今後とも十分に連携を図ってまいりたいというふうに思えます。

○宮沢由佳

子供たちのために自腹を切って食事を提供している子供食堂もたくさんあります。それを国が応援してくれる、それは大変有り難いことですが、子供食堂に来る子供たちはそもそも全員が貧困ではありません。先ほどのお話にもありましたが、そこから子供の貧困が発見されることがあります。貧困の子供だけを集めた子供食堂をつくると、そこはなかなか利用されにくくなります。ですから、独り暮らしのお年寄りや貧困ではない子供も一緒に食事を取っている子供食堂が多い場合があります。

肝腎なのは、そこで発見された貧困状態にある子供をどうやって支援していくかです。子供食堂や無料の学習塾でつながった子供の支援はどのように行うのか。行政や専門家につなげる体制をどのように構築していくのか。先日の公聴会で公述人から、ソーシャルワークを増やすことが大変最重要との指摘がありました。

一般の担当者ではなく専門家を増やすことが重要だと思いますが、専門家を増やす予定はありますか。

○松野博一文部科学大臣

子供食堂や無料の学習塾において貧困の状況にある子供たちがいることを学校が把握した場合、学校において教員と福祉の専門家でありますスクールソーシャルワーカーが連携をし、個別の児童生徒の状況に応じて、当該児童生徒に対しチームで支援をすることが重要であると考えております。

このため、文部科学省としては、これまでもスクールソーシャルワーカーの配置拡

充を図ってきたところですが、平成 31 年までにスクールソーシャルワーカーを全ての中学校区に配置することを目標とし、平成 29 年度予算案において平成 28 年度比で約 3 億円を増額して計上しているところであり、引き続きスクールソーシャルワーカーの配置拡充に向けて努力をしてまいります。

○塩崎恭久厚生労働大臣

厚生労働省では、今、地域住民が、家庭全体が抱える課題など、あるいは地域の個人で、こういった方々に我が事の問題として、まあ言ってみれば町づくりをみんなでやらせよう、そして、いろんな方々と一緒に丸ごと助け合っていく地域共生社会というのを目指して今やっておりますが、今専門家についてのお話でしたがけれども、包括的な支援体制を整備するに当たっては最終的には行政が責任を持つということなんだろうというふうに思いますが、その体制が確保されていることが必要であって、一人親家庭や子供の支援に対応する行政機関の職員の能力向上、これを図るために、平成 29 年度の予算案で、母子・父子自立支援員に対する研修、それから市区町村の専門職に対する研修などの取組を進めるとともに、生活困窮者自立支援制度によりまず相談機関において相談に当たる職員の質の確保、向上を図るための研修、こういうものを実施をしております、行政職員の質の確保に向けた取組も着実に進めていくことにしておるところでございます。

○宮沢由佳

ありがとうございます。

資料三を御覧ください。NPO 法人フードバンク山梨が小中学校教諭を対象にした調査結果が新聞記事になっています。小中学校の現場でも子供の貧困に気付く場面が増えているそうです。

例えば左の黄色い枠を御覧ください。教師が子供の貧困を感じた場面や状況。サイズの合わない衣服を着ている、朝御飯を食べずに登校し、給食を二人分以上食べる、寒くて猫を抱いて寝ていると聞いた、病院に行けない、弁当持参の日にお金がなく弁当が作れないので欠席させるとの連絡があった、給食費や学納金などの集金が毎月未納になっている。

小中学校の現場で子供の貧困に気付いたらどうすればいいのか、どんなシステムになっていますか。

○松野博一文部科学大臣

貧困の状況にある児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、該当する児童生徒を把握し、家庭へ働きかけや状況に応じて福祉機関につなげるなど、個別の児童生徒の状況に応じ適切な支援を行うことは重要であると考えております。

先ほどスクールソーシャルワーカーのお話をさせていただきましたけれども、学校の教職員による支援に加えまして、子供を取り巻く環境に働きかけながら福祉の専門

家として支援を担うスクールソーシャルワーカーを活用することが効果的であるというふうに考えております。

○宮沢由佳

教職員がいろいろな場面で子供の貧困を見付けることが多いんですが、先生たちは、その家庭の貧困の問題にどこまで突っ込んだらよいのか、そのことに突き当たるそうです。

右側の黄色い枠を御覧ください。貧困状態にある子供への対応マニュアルはなく、教員が個々のケースに応じて対処しているのが実情だ、教諭からは、学校だけで子供の貧困に対処するには限界があるとの指摘があると書いてあります。

教員は授業だけでいっぱい입니다。今、スクールカウンセラーやソーシャルワーカーが学校を回って、そして対応してくださるということもありましたが、そもそも学校職員を増やして学校としてきちんと対応する必要があると思いますが、いかがでしょうか。

○松野博一文部科学大臣

委員からお話がありましたとおり、学校は、子供とのアクセスポイントとしては一番恒常的に長時間接する場所です。その場において子供の貧困の問題が明らかになるということも多い事例かと思えます。

先ほど申し上げましたとおり、教師だけではなかなか対応し切れないところもございますので、福祉の専門、福祉部門につなぐ、又は福祉関係の専門家でありますスクールソーシャルワーカーと連携して対応を進めていくということが効果的かと考えております。

○宮沢由佳

資料四を御覧ください。

フードバンク山梨が小中学校と連携して子供の食料支援に乗り出しました。黄色のところを読み上げます。これは、フードバンク山梨が各小学校に、食料を希望する家庭との連絡を取って、その食料のお礼に来たはがきです。一つ二つ読み上げます。

ふだん負い目を感じながら生活しています。今回、フードバンク山梨様からの支援をお受けするかどうか悩みました。友人に話したところ、支援してもらえるものは有り難く受け取りなと言われ、希望しました。一般的な普通な生活を送ることが願いです。

真ん中です。子供には十分食べさせるように意識していますが、私が夜御飯だけで生活しているため、こうやって食品をいただき、朝も昼も気にせず食べられることは本当に幸せです。2か月で6キロも痩せてしまったため、少しでも体力が戻せたらと思います。

その右です。毎日食べるお米が何よりうれしかったです。

フードバンクも子供食堂もボランティアの活動です。そもそも、フードバンクや子供食堂を利用しなくても三食きちんと食べられる政策が必要だと思いますが、内閣担当大臣、いかがでしょうか。

○加藤勝信内閣府特命担当（少子化）大臣

今委員御指摘のように、そうした様々な状況におられる子供さんがおられます。先ほど申し上げましたけれども、そうした心配がなく食事ができる、そういう環境にある、それは理想だというふうに思いますけれども、残念ながらそういう状況にない子供さんがおられる。

その辺を含めて、今、生活保護や児童手当、扶養手当といった経済的な支援、あるいは食事の提供を行う居場所支援などの施策を総合的に進めているところでございますし、また、民間ともしっかりと連携をしながら、子供の皆さんがそうした食事等もしっかり取れる、そうした環境の確保に取り組んでいきたいと思っております。

○宮沢由佳

新年度予算の生活保護費は幾らでしょうか。前年比も教えてください。

○定塚由美子厚生労働省社会・援護局長

生活保護費のうち、国の負担であります生活保護費負担金につきましては、平成29年度予算案において2兆8803億円を計上しております。前年度当初予算額に対してプラス92億円、0.3%増となっております。

○宮沢由佳

生活保護の捕捉率は幾らでしょうか。

○定塚由美子厚生労働省社会・援護局長

いわゆる生活保護の捕捉率につきましては、生活保護の申請が実際になされなければ、保有する資産や親族からの扶養の可否、また、働いて収入を得る能力の有無などの把握が困難であるため、正確に把握することは困難でございます。

○宮沢由佳

資料五を御覧ください。

生活保護が増えていると言われてはいますが、人口が増えているため件数は増えていますが、割合は増えていません。捕捉率というのは生活保護に値する人がどれくらい生活保護を受けているかという割合ですが、日本の低さには驚いてしまいます。

生活保護は国の責任ではないのでしょうか。国と地方が分担することには無理があるのではないのでしょうか。全額国庫負担とする必要があるのではないのでしょうか。教えてください。

○塩崎恭久厚生労働大臣

この生活保護につきましては、国が憲法に基づいて最低限度の生活の保障に大きな責任を負っていることから、その費用負担につきまして国の負担割合を四分の三ということで高率に設定をしているわけでございます。

地方自治体においてもそれぞれ管内の住民の保護の実施について責任を負っているわけでございまして、費用についても一定割合を負担をしていただくべきものというふうに考えているところでございます。

○宮沢由佳

生活保護を非難する声があります。ただ、生活保護の多くが高齢者であり、医療費です。子育て中の家庭で生活保護を必要な人が受けられるようにしてほしいと思います。

多くの子育て中の家庭は、生活保護をもらってはいけないと思い込んでいる貧困家庭があります。そう思っている貧困家庭の対策があれば教えてください。

○定塚由美子厚生労働省社会・援護局長

生活保護の実施に当たりましては、保護を受けることに抵抗があるとお感じになっている方を含めて、必要な方には確実に保護を実施することが重要と考えております。このため、各福祉事務所におきましては、所得の状況や家族構成など相談者の生活状況を丁寧に把握をし、生活保護の仕組みについて理解を得られるよう十分に説明を行う。また、生活困窮の相談窓口におきましても、支援を必要とする方の情報が確実に福祉事務所につながるよう、福祉事務所の生活保護担当を必要な方には案内するなど、連絡、連携を図ることとしております。

今後とも、福祉事務所や生活困窮の相談の窓口において重層的な対応が的確にされるように、引き続き様々な機会を捉えて自治体に周知をしてまいりたいと考えております。

○宮沢由佳

貧困と成績には関係があり、子供の貧困問題は次の世代への連鎖を生むと言われております。文科省の見解を教えてください。

○松野博一文部科学大臣

家庭の経済状況と学力の関係については、全国学力・学習状況調査に基づく調査研究によれば、家庭所得や保護者の学歴に基づき設定した指標である家庭の社会経済的背景が低い児童の方が各教科の平均点、平均正答率が低い傾向が見られることが示されていると承知をしております。

文部科学省としては、家庭の経済状況にかかわらず、学ぶ意欲と能力のある全ての

子供が質の高い教育を受けられるよう全力で取り組んでまいりたいと考えております。

○宮沢由佳

ありがとうございます。

生活保護担当者に専門家を配置するべきではないかと思っています。

小田原の事件がありました。小田原の事件は、生活保護なめんなというジャンパーを着た職員が不正受給をただすというようなことであつたようですけれども、担当者は、一方では生活保護を何とか受けさせてほしい、そしてもう一方では、どうしてあんなやつに生活保護をさせるんだ、その板挟みで大変苦しい思いをして、そしてカッターナイフで切り付けられる事件があつてあのジャンパーを製作したとも聞いています。

生活保護の担当者に専門家を配置すること、そして生活保護の捕捉率の目標数値を立てること、これが大事だと思いますが、いかがでしょうか。

○定塚由美子厚生労働省社会・援護局長

生活保護担当者への専門家の配置でございますけれども、生活保護受給者の生活実態を丁寧に把握をして、自立に向けた指導や支援を的確に行うことができるように、ケースワーカーの資格については社会福祉主事の要件を満たす方を配置することとしており、地方自治体に対してそのことを指導しております。

また、厚生労働省においては、これらの生活保護に関わる職員の方の資質の向上を図るために、ケースワーカーやその指導に当たる職員の方の研修を実施しております。さらに、自治体においては独自の研修の実施をするように促しております、引き続きこうした実施体制の確保と資質の向上に努めてまいりたいと考えております。

また、捕捉率のことでございます。捕捉率につきましては、先ほども答弁させていただきましたが、生活保護の申請がなされた上で、保有する資産、親族からの扶養の可否、あるいはその方が働いて収入を得る能力があるかなどをしっかりと把握をするということにしておりますので、実際申請がなされなければこうした捕捉率ということを正確に把握することは困難と考えております。したがいまして、把握も実施しておりませんが、数値目標についても定めていないところでございます。

〔委員長退席、理事二之湯智君着席〕

他方、生活保護制度は必要な人に確実に保護を実施するということを基本的な考え方としておりますので、この考え方に基づきまして適切な対応に努めるよう、今回の小田原の事件の後も改めて全国の自治体に対して指導、周知をしてきているところでございます。

今後とも適切な保護の実施に努めてまいりたいと考えております。

○宮沢由佳

生活保護の捕捉率に目標数値がないのはおかしいと思います。貧困対策はしっかりと目標数値を出して進めていっていただきたいと思います。

では、最後の質問ですが、生活保護以外の貧困状態にある子供たちのセーフティネットは何でしょうか。内閣担当大臣、お願いします。

○加藤勝信内閣府特命担当（少子化）大臣

支援を必要とする子供たちには、生活保護の世帯の子供さん以外にも、例えば就学援助を受けている子供さん、あるいは生活困窮者自立支援法に基づく学習支援などを受けている子供さん、あるいは、今までも議論がありましたように、一人親家庭で親が夜まで働いているため放課後の居場所がない子供さん、こうした様々な困難を抱えている子供さんがおられます。大事なことは、支援をする子供一人一人の状況に寄り添って必要とする支援を届けていくということであります。

政府としても、子供の貧困対策に関する大綱などに基づき、教育の支援、生活の支援など必要な施策を総合的に推進するとともに、やはり官公民が連携して協働で、社会全体で子供の貧困対策に取り組む環境を構築していく、それを通じて、格差が固定しない、貧困が連鎖をしない、全ての子供たちにチャンスがあふれる日本をつくっていきたいと思います。

○宮沢由佳

御答弁をありがとうございました。

子供の貧困対策が多くの省庁にまたがっているために、大変な御尽力をいただいたということと、一つにまとめてしっかりと政策をつくっていくということも考えていただきたいと思います。

新年度予算に対して、国有地の法外な値下げなどの無駄遣いをなくし、貧困に対して場当たりのでない効果的な予算措置をお願いして、私の質問を終わります。